

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	精神保健福祉事業			事業コード	2253
所属コード	069300	課等名	市保健所 保健予防課	係名	障がい保健担当
課長名	高橋 悟	担当者名	石井 里美	内線番号	691-6625
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 精神保健福祉事業 (006-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 20 年度	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律・自殺対策基本法・自殺総合対策大綱			

(2) 事務事業の概要

精神障がい者の発生予防、自殺対策、住民の精神保健の向上を図るため、精神保健福祉相談（医師・保健師）、講演会、研修会等の事業を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 20 年 4 月、中核市移行に伴い「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に係る事務の一部が県から移譲された。

また、自殺対策においては、平成 10 年に自殺者数が急増してから連続して 3 万人を超える状況に対応するため、平成 18 年に「自殺対策基本法」（以下基本法）が制定され、翌 19 年には推進すべく自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」が閣議決定された。さらに、21 年度には「地域自殺対策緊急強化基金」（以降基金）が創設、22 年には「いのちを守る自殺対策緊急プラン」が策定される等、自殺対策の緊急的な強化が図られた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

基本法では、県の責務として法の理念に基づき、国と協力をしつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定することが定められているおり、23 年 11 月に「岩手県自殺対策アクションプラン」が策定された。さらに、24 年 12 月には「盛岡地域自殺対策アクションプラン」が策定され、各自治体や関係機関と連携し一体となった自殺対策に取り組んでいる。

当市においても、基本法の理念に基づき自殺対策を実施してきたが、22 年度から「自殺対策緊急強化事業補助金」を活用し、より一層自殺対策に力を入れている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	298,853	299,220	299, 220	299,585	299,600
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ①精神保健福祉相談 (専門医による定例相談・保健師による随時相談)
- ②ゲートキーパー研修
- ③こころの健康づくり講演会
- ④自殺対策推進連絡会議 及び 自殺対策実務者会議
- ⑤医療連携に係る研修会

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 精神保健福祉相談件数	件	2,190	2,642	2,000	2,212	2,000
B 講演会開催件数	回	5	5	5	11	5
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

こころの健康について正しい知識を持ち, 健康問題があった時に相談ができることにより, うつ病等が原因と思われる自殺者数を減らす。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 自殺者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	59	69	55	(未公表)	55
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	888	442	731	672
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,180	3,117	3,234	3,101
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4,068	3,559	3,965	3,773
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,020	6,650	6,650	6,994
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	24,080	26,600	26,600	27,976
計	トータルコスト A+B	千円	28,148	29,159	30,565	31,749
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

こころの健康についての正しい知識を普及することや相談窓口の周知を図ることにより、健康の保持増進が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいた法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいた法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

法定事務であり廃止は見込まれない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある。

関係機関と連携することにより、成果向上が見込まれる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。(特定の受益者はいない。)

(4) 効率性評価

事業を推進するために必要最低限の経費であり費用の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

自殺対策が喫緊の課題であり、盛岡市自殺対策推進連絡会議を核として、関係各課及び関係機関と連携した取り組み（ゲートキーパーの養成）を推進していく。

自殺対策を推進することにより、住民の精神疾患への理解が深まり、精神保健の向上を図ることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

自殺対策上では、「自殺は追い込まれた末の死」、「自殺を考えている人は悩みながらもサインを発している」という基本認識のもと、自殺は個の問題ではなく社会全体の問題として捉えるという意識の転換を図ることが重要である。悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人を「ゲートキーパー」と言うが、こうした考え方を市民に周知し、ゲートキーパーの役割を担える人を増やしていくことで社会全体の意識の転換を図ることができる。

また、事業を推進するにあたり財源としている「自殺対策緊急強化事業補助金」は、平成26年度で終了が見込まれているが、今後も同等の成果を見込んだ事業展開をするためには、財源の確保が必要である。国、県の動向を見ながら、来年度の財源確保について検討する。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事業であり、精神障がい者に対する保健福祉対策の向上のため継続が必要である。

また、増加する自殺者対策の強化を図るため、ゲートキーパー研修会の対象者拡大や、かかりつけ医と精神科との連携等、自殺対策の更なる推進が必要である。